

## 新行政改革大綱実施計画の平成23年度評価について

## 1 質的な評価 (「達成すべき成果1」(3年間の計画の実行を通じて達成すべき状態)に対する実績評価)

計画初年度であり、最終的な成果として掲げた「達成すべき成果1」の内容を上回ったものは1項目と少ないが、7割を超える項目で何らかの成果を出すことはできた。  
引き続き、「達成すべき成果」の実現に向けて取組を進めていく。

区分	評価
A (大きな成果あり)	1
B (成果あり)	28
C (実施)	7
D (検討等)	2
計	38

・エネルギー使用量の削減

・県民に対する安心・安全情報の迅速な提供・・・情報の重複や氾濫を防止するための調整や(財)マルチメディア振興センターの「公共情報コモンズ」(自治体等の公共情報を集約し放送メディアに配信。H23年6月開始。)の活用等を検討する必要がある。  
・市場化テストの活用・・・現時点で費用対効果が見込める事業がなく、直営の公の施設の一部について簡易な公民比較を今後進めることとした。

計画を超える成果	(A)
2.6%	1/38
何らかの成果	(A+B)
76.3%	29/38

## 2 数量的な評価 (「達成すべき成果2」(各年度の数値目標等)に対する実績値の評価)

23年度の計画に対して具体的な取組を行った項目(計画実施率)は9割を超えるが、数値目標等を達成した項目は約4割にとどまった。

新行政改革大綱では、項目ごとに成果・課題の要因分析を行っており、数値目標等を達成した項目については24年度、25年度の目標の上方修正や工程の前倒し、達成できなかった項目については工程等の計画内容を修正して、「達成すべき成果」の実現に向けた取組を引き続き進めていく。

区分	評価
A (達成)	15
B (実施)	19
C (検討)	3
D (未着手)	0
その他 (決算数値が出ないと評価できないもの)	1
計	38

・県民に対する安心・安全情報の迅速な提供  
・市場化テストの活用  
・行政手続の簡素化・迅速化・・・審査基準等の整理に時間を要し、具体的な見直しまで至らなかった。

・債権の適切な管理と収入未済額の圧縮

数値目標等達成率	(A)
39.5%	15/38
計画実施率	(A+B+その他)
92.1%	35/38